

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
12/8 (火)	1	14 横山 強	1、次期ごみ処理業務について	<p>(1)平成24年度に市と民設民営業者が協定に基づき、交わした事業計画が、なぜ27年度まで遅れたかを伺う。</p> <p>(2)市と民設民営業者、双方が、24年度に交わした、ごみ処理事業の委託協定書により、委託料金22,000円に設定した根拠と、合意をした事業計画の詳細を伺う。</p> <p>(3)24年度に双方が協定後、今日まで、処理場所の変更の経緯と、建物・操業もされていない事業に対し、市は27年度に民営業者に対し、25,000円とする変更契約を交わした理由を伺う。</p> <p>(4)次期ごみ処理業務に関わる24年度の協定書および27年度の変更協定書等に関わる問題点と、変更協定に基づく委託料金値上げの撤回について、を伺う。</p>
			2、西香川病院について	<p>先般6、9月で、夜間宿直勤務による指摘事項とした、一般質問に対し当局は、西香川病院側から、特に支障を来していない、問題ないという判断のもとで、文章による回答を求めてないとの答弁だが支障があると思われる件について伺う。</p> <p>①西香川病院、管理運営基本協定書に定めた、指定管理業務に支障が生じてないと言うが、夜間宿直医師による、出勤遅刻・早退・夜間勤務に関わる病室へ定期的巡回とする業務もせずに医師の官舎で待機としている行為は、西香川病院の服務規定から逸脱した行為であり、服務規定に反した業務は、三豊市と交わした管理業務違反でないのか。この事実は6、9月の質問に対し、担当部長が答弁している問題点を、西香川病院に対し、市は改善および是正を文書で求めるべきではないのかを伺う。</p> <p>②市が施設管理とする、西香川病院に対し、医師の当直用宿舎の部屋で、一部の医師が夜間勤務中に、関係者外の異性を宿泊を企てようとした事実が未遂だから問題ないと、軽視した口頭による答弁とするのかを伺う。</p> <p>③医師の官舎に関係者外の異性を宿泊について、6月、9月の質問に対して部長の答弁の相違点を伺うとともに、市の施設の管理の見直しとして、西香川病院に対し、医師住宅の規制を文章化させることを伺う。</p>
			3、国際交流について	<p>三豊市において、国際交流については、韓国・中国等の3カ国で交流としているが、今後フィリピンも国際交流とするのかを伺う。</p>
	2	18 為広員史	1、山本町4小学校の跡地利用	<p>3回ほど市民との協議が持たれたが、今後の展望を聞く。</p>
			2、山本保育所の建設について	<p>雨漏り等老朽化が著しく、子どもを保育できる状況でなく、一日でも早い建て替えが必要である。建設場所および時期を聞く。</p>
			3、小学校統合後の幼稚園の統合について	<p>小学校統合後の幼稚園の統合についてどのようにお考えかを聞く。</p>
			4、南部給食センターについて	<p>職員の配置転換等について聞く。</p>
			5、三豊市小学校適正規模・適正配置について	<p>山本・財田の整備終了後の他地域の整備について聞く。</p>

発言通告書の要旨（一般質問）

平成27年第4回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
12/8 (火)	3	3 市川洋介	1、学校の統廃合による避難所について問う	(1) 廃校後の山本町、財田町における避難所の計画について (2) 民間力による避難所づくりについて (3) 一時避難所としての自治会場の有用性について
			2、動産の公売について問う	合併後約10年使用されていない動産の処分について
			3、社会教育団体連絡協議会のその後と意義について問う	(1) 6月議会で「不自然な状況」という答弁の改善について (2) 平成28年度の展望について
			4、新耐震基準を満たさない公共施設の利用について問う	市民利用の多い公共施設や水防本部等となる支所の老朽化について
	4	7 西山彰人	1、条例の制定について	条例は市長が自署にて公布されるが市長の責任について伺う。
			2、三豊市議会基本条例について	三豊市議会基本条例については、市長も順守すべきと思うがどうか。
			3、ごみ処理に関する協定について	ごみ処理に関しても市民参加を図るべきと思うが市長の見解を伺う。
			4、納税相談について	納税相談の会場が大幅に削減されたがその影響を伺う。
	5	9 浜口恭行	1、陣痛タクシー・妊婦タクシーについて	産院から遠い本市において、子育て施策の充実としての陣痛タクシー・妊婦タクシーのサービスをし、妊婦の交通手段の確保に助成券等を検討できないか、当局の見解を聞く。
			2、粗大ごみ等の処分について	合併して10周年となるが、粗大ごみの処分について、持ち込み先の拡充や、時間と場所の制限解除等、サービスの拡充が検討できないのかを聞きたい。
	6	20 近藤久志	1、自治基本条例制定について	合併10年を機に、三豊市の自治の基本理念、自治運営の基本原則など、協力して市民全体のまちづくりを進めていくための基本的なルール条例化について。
			2、市民に分かる情報公開について	(1) 情報公開請求を必要としない行政資料等所管する課別の窓口で市民の資料要求に対して閲覧システムを改め、情報公開コーナーを庁舎内に設置を。 (2) 市に提出された、陳情、請願なども含めた情報公開について。 (3) 市ホームページでの公開要綱の運用とこれからの情報伝達依存度について。
			3、JR高瀬駅のまち駅構想について	まち駅を拠点に新たな公共空間での、人と人が出会い、つながり、広がり、にぎわいづくり実現に向けた市の構想が必要でないか。

発言通告書の要旨（一般質問）

平成27年第4回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
12/9 (水)	7	10 丸戸研二	1、地域内分権の推進について	地域内分権の拠点が必要ではないか。 ①廃止後の小学校施設を核に地域内分権が進もうとしている。 ②市民自治の芽を育てる機会である。
			2、まち・ひと・しごと創生総合戦略について	(1) 取り組み事業(選択)を具体的に(集中)提案(28年度当初予算)すべきではないか。 ①強く 中山間地域での交流(都市農村共生など)→就職・就農→移住・定住など ②やさしく 子育て支援について (2) 持続可能な三豊について ①中期財政計画から見る三豊市の近未来
			3、有害鳥獣駆除対策について	(1) 現状認識 現対策は現状に対して有効に機能しているか。 (2) 課題への対応 適切な個体数(イノシシ、猿)に向けての対策について (3) 実施隊組織の強化について 県・市対策の明確化と一元的対応→実施期間→捕獲奨励金など
	8	13 大平敏弘	1、合併時からの基金・借金の見解	合併時からの基金・借金の取り扱いの見解を問う。合併時、多くの借金や旧町くくりの基金の扱いは、合併10年を経過、統一時期に来ていると考えるが。
			2、事務事業の聖域なき見直し	事務事業の聖域なき見直しを進める昨今、国際交流事業派遣の議員に対する全額補助は聖域なき見直しに該当すると考えるが。
			3、マイナンバー制度と窓口業務の効率化、迅速化について	マイナンバー制度が本格稼働すれば、三豊市民は、どの程度、きめ細かで質の高い行政サービスを受けられるようになるのか。その際に、情報機器の利用が困難な市民にとってのサービス提供体制の充実とはどのようなものなのか。
	9	8 瀧本文子	1、男女共同参画推進の取り組みについて	三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中では、基本目標2において「女性が輝くまちづくり」として位置付けられている。具体的な施策として、まず、「意識改革の推進」が掲げられている。意識の改革は一番難しい課題と認識しており、長い継続的取り組みが求められる。市民の意識向上を図ることを目的に、さぬき市などは市内で活動する団体やグループが行う自主・企画運営事業に、助成金を交付し、啓発活動に貢献している。本市において、活動促進の意味から、助成事業の取り組みを提案する。
			2、子どもの貧困について	2014年1月「子どもの貧困対策法」が施行された。政府は緊急対策として、やっと、子どもの生活実態調査に乗り出すことを決定した。9月議会で、三豊市における現状、取り組み等についてお伺いした。 三豊市の貧困対策について、幾つか提案したいと思う。 ①子どもの生活実態調査の必要性、②学習支援について、③三豊市の奨学金制度の充実、④スクールソーシャルワーカーの配置について
			3、子どもに関する施策を前面に押し出す取り組みについて	人口減少がますます深刻さを増す中、三豊市の10年20年後、三豊市で育った子どもたちが、三豊市の魅力を認識し、再びふるさとに帰ってくる。そんな三豊市の次世代を支える子どもたちを、どう育てていくか。大きな課題である。例えば「子ども議会」も一つの例である。子どもたちを市政の前面に押し出した取り組み、一番中心に据えた取り組みは、三豊市を元気にする。「市民参画」を大いに促す意味からも、子どもたちを本当に大切に思う気持ちを伝える、さまざまな取り組みの検討を提案する。

発言通告書の要旨（一般質問）

平成27年第4回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨	
12/9 (水)	10	1 水本真奈美	1、子ども・若者支援について	子どもたちの不登校、虐待、貧困などの問題、また引きこもり、ニート、ワーキングプアに象徴される生活基盤が不安定な若者が急増している状況の中、平成22年4月に子ども・若者育成支援推進法が施行された。社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するために教育、医療、福祉、雇用等のネットワークで総合的に支援するものである。また、平成27年4月より生活困窮者自立支援法が施行となり、① 発達障害への支援について(5歳児健診の実施、本市の支援状況、成人の発達障害者への相談・支援)、② 不登校、貧困世帯の子どもへの学習支援について、③ 引きこもり支援について(実態調査、引きこもりサポーター養成または派遣、就労支援)について伺う。	
			2、投票率向上について	(1)18歳選挙権実施に伴う主権者教育の取り組み (2)期日前投票の充実について (大型店舗において期日前投票所の取り組み・入場券の裏面に宣誓書の印刷)	
	11	2 込山文吉	1、ふるさと納税について	今年度のふるさと納税が、件数・額ともに過去最高を記録した。しかし、全国で競争が過熱する中では、すぐに埋没してしまう可能性がある。 ①現状の課題をどう捉えているのか、今後の取り組みも聞く。 ②返礼品競争ではなくまちづくり基金など三豊市を発信をしてはどうか。	
			2、まち・ひと・しごと創生総合戦略について	総合戦略の中で人口の社会減を平成26年度のマイナス234人から平成31年度にはマイナス26人程度に改善させる目標を掲げている。それに向けて、数々の施策・事業を掲げているが来年度予算にどのように反映していくのか。農業振興、観光交流人口、新しいまちづくりの3点について聞く。 ①農業振興 ・TPPの発効により農業に多大な影響が出ると考えられる。国や県とは別にフルーツ王国三豊として、三豊市独自の対策が必要と考えるが市長の考えを聞く。 ②観光・交流人口の拡大 ・市内の観光施設は旧町に点在する。観光案内の充実が急務ではないか。 ・点在する観光施設全てにWi-Fi環境の整備が必要ではないか。 ③新しいまちづくり ・支所の機能集約化と拠点形成のプラン作成は、いつどこで考えていくのか。 ・中山間・島しょ部の地域づくりプラン策定について	
			3、運動公園内小学校の安全対策について	新設される財田小学校は運動公園の中に併設される、全国にも例のない小学校である。学校での安全対策は無論、運動公園との共用部分においても安全対策に万全を期していただきたい。 ①施設の管理、責任体制は万全か。 ②セーフティプロモーションスクールの認証を受けてはどうか。	
			4、市制10周年記念式典について	市制10周年を記念して、旧町の合併功労者を招き、10年の節目を祝い、次への10年に向けスタートを切るべきではないか。	
	12/10 (木)	12	16 鴨田 偕	1、三豊市包括ケアシステムの取り組みについて	高齢化が進む中、医療、介護サービスを受けなければならない市民が増え続けることは間違いない事実と捉まえて今後行政の責任としてどのように取り組むのか市長の考えを伺う。
				2、三豊市の防災の取り組みについて	市内の自主防災組織のリーダーの育成と訓練の現在の状況について伺う。
				3、有害鳥獣の捕獲に対する奨励金について	現在の奨励金は捕獲に関して1頭当たり1万円ある。また、猟期中は捕獲しても奨励金が出ないのが現況であるが、今後の検討課題だと思われる。当局の考えを伺う。

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
12/10 (木)	13	15 金子辰男	1、中山間地の振興について	人口減少、高齢化、廃校、使わなくなった公共施設にぎわいを創生する施策を問う。
			2、三豊市10周年を迎え市政を問う	(1)合併特例債、延びたが利用可能な施策のこれからの計画を問う。 (2)三豊市は全国でも珍しい町合併であるが、取り残された地域、また、計画はあるが実行できていない施策はあるのか。 (3)職員の気質は変化したのか。
			3、コミュニティーバス路線の検討について	三豊市のコミュニティーバスは観音寺市へ乗り入れているが、観音寺市の公共バスはなぜ三豊市へ乗り入れてこないのか。近隣市との関係はどうか。
	14	4 石井勢三	1、三豊市内の農業、漁業、企業の発展のための物産館について	三豊市民や観光客が、三豊の農産物、魚介類、特産物をもっと気軽に購入でき、さらに三豊市のPRができる、いわゆる三豊物産館的な施設が、地元農業・漁業・企業発展のためには、必要不可欠と考えられる。物産館にて特産物のブランド化を成功している市もあるが、このような事業について考えを伺いたい。
			2、学校教育において、「生きる力」を身に付けるための、ライフスキルで進めるキャリア教育について	これからの学校教育において、学力向上はもちろんだが、成長過程で必要なコミュニケーションスキル、感情のコントロールスキルなどの包括的な「生きる力」を身に付ける教育が、特に重要であると思われる。今後の方針を伺う。
	15	5 岩田秀樹	1、電力の自由化が始まるが市として、公共施設の電気を再生可能エネルギーで対応すべきではないか	再生可能エネルギー事業を行う場合、豊かな自然を生かし普及することが必要である。地域経済の発展、雇用をつくる上でも、さまざまな地域の産業に波及する。地方経済の方向を変えるためにも、地方自治体・行政の果たす役割は大きい。太陽光パネル設置だけでなく、市は積極的な支援も必要ではないか。公共施設の電力を再生可能エネルギーで対応できるようすべきではないか。
			2、指定管理委託した施設内の労働者に法に反する実態はないか	就業規則は備え付けられ、そのとおりの運用となっているか。ある管理委託施設はこの規則にない、法に反する暗黙のルールが存在するのではないか。
			3、国保子どもの保険料均等割の減額を	三豊市として、子どもの国民健康保険・保険料の均等割の減額を実施することを求める。厚労省の示す公費投入メニューには、低所得者が多い自治体への財政投入、子どもの被保険者が多い自治体への支援など、現状の改善や住民の負担軽減につながる中身が含まれている。
			4、小規模企業振興基本法に基づき、地域の多数を占める小規模経営者の支援の実施を	三豊市産業振興基本条例や中小企業補助金要綱などはできているが、地域の中小商工業振興こそ豊かな地域振興、安心安全なまちづくりにつながるこのためにも、小規模企業振興基本法に基づき、地域の多数を占める小規模経営者の支援の実施を検討していないのか。
	16	6 三木秀樹	1、南海トラフ地震で、誘発する中央構造線活断層の真上に位置する伊方原発の「再稼働決定」に対する市長の見解を聞く	(1)脱原発の流れに逆行する原発「再稼働」が停止している伊方原発でも来春行われようとしている。福島大事故がいまだに解決どころか拡散している状況下、伊方から150キロしか離れていない「三豊市」の首長にその見解を聞く。 (2)また、4年前の6月、9月議会でも発言したが、「地震の揺れでメルトダウン」した福島の経験をなぜ市長会議等で議論できないのか。
			2、三豊市の第1次行政改革（平成18年～27年）で派生した市職員の人員不足問題等の解決策を聞く	(1)職員が激減した10年。「過重労働」「要員不足」で職場の環境が悪化、メンタルヘルスでの体調不良、職場での「ハラスメント」も起きている。改善策を聞く。 (2)3年前に答弁のあった、職員の減少理由では対応できない「戸籍係」職員の配置現状と育成についての進捗状況を聞く。
			3、第2次行政改革大綱（平成28年～32年）の骨格である「定員管理適正化」について聞く	(1)各部署の正職員が「人員不足」現状で、住民ニーズに沿った職員配置の適正化をどう行っていくのか。 (2)また、現定数「条例」にある職員不足をどう解消するのか。 (3)大綱で戦力と位置付ける再任用職員。その処遇改善に2年前は「検討する」との答弁だったが、その検討した改善策を聞く。